

|         |   |
|---------|---|
| 氏名      | 杉浦 裕美子  |
| (ふりがな)  | (すぎうら ゆみこ)  |
| 学位の種類   | 博士(医学)  |
| 学位授与番号  | 甲 第 号   |
| 学位審査年月日 | 平成24年 6月 9日   |
| 学位授与の要件 | 学位規則第4条第1項該当  |
| 学位論文題名  | Characteristics of community-living elderly people<br>with a slight decline in higher-level functional<br>capacity<br>(生活機能の軽度低下を有する地域在住高齢者の特徴) |
| 論文審査委員  | (主) 教授 佐 浦 隆 一<br>教授 米 田 博<br>教授 千 原 精 志 郎  |

## 学 位 論 文 内 容 の 要 旨

### 《 目 的 》

世界的に高齢者人口が増加し、さらに加齢による要介護者が増加する中で、1984年、世界保健機関(WHO)は、高齢期の健康状態の評価は死亡率や罹患率ではなく、生活機能の自立で評価すべきであると提唱した。生活機能とは基本的な日常生活動作能力(ADL)や手段的動作能力(IADL)以上の複雑な高次の活動能力で、交通機関の利用、余暇活動や社会交流などの能力である。高齢期において、この能力は自立した社会生活を過ごすために必要である。

一方、わが国は2005年、介護保険制度の改革で、要介護者の増加をくいとめるために介護予防重視型システムの確立を目指し、虚弱高齢者の早期発見、早期対応にむけた介護予防事業が実施されるようになった。介護予防事業の目的は生活機能の維持である。そのた

め地域において介護予防教室が開催されている。生活機能の評価には東京都老人総合研究所が開発した老研式活動能力指標が汎用されている。この指標の回答肢は、はい/いいえの二者択一であるため、生活機能の軽度低下者は「はい」に回答する傾向があり、生活機能の軽度低下者の把握や介護予防教室の事業評価には必ずしも有効なツールにならない場合がある。

そこで、本研究では、生活機能の軽度低下者の早期発見や介護予防事業評価に利用できる生活機能指標の確立を目指して、わが国で汎用されている老研式活動能力指標の改変を試みた。老研式活動能力指標の回答肢を「はい/いいえ」の二択から「必ず出来る」「だいたい出来る」「出来ない事が多い」「出来ない」の四択とし、「だいたい出来る」と回答した群が生活機能の軽度低下者としての特徴を有しているかどうかを明らかにすることを目的とした。

#### 《方 法》

大都市近郊の高槻市に在住している 65 歳以上の高齢者 561 人(男性 185 人、女性 376 人)を対象に、自記式質問票調査と身体測定を 2008 年 5 月~6 月に実施した。対象者は ADL 自立、介護保険未利用、視聴覚に異常なく、会場まで 1 人で自立歩行が可能な者である。自記式質問票調査では、生活機能(老研式活動能力指標)と心理的、身体的、日常生活因子の項目を、身体測定では握力、咬合力、通常歩行、最大歩行、総合歩行機能(Timed Up & Go test)を実施した。本研究では、老研式活動能力指標の回答肢を「はい」「いいえ」の二択から(1)「必ず出来る」(2)「だいたい出来る」(3)「出来ない事が多い」(4)「出来ない」の四択とし、その回答をもとに対象者を 3 群に分類した。老研式活動能力指標は 13 項目から成り立っており、13 項目全て(1)と回答した者を「完全群」、(1)もしくは(2)と回答した者を「ほぼ完全群」、ひとつでも(3)もしくは(4)と回答した者を「不完全群」とした。

「完全群」は生活機能の低下がない群、「ほぼ完全群」は生活機能の軽度低下を有する群と定義し、「完全群」と「ほぼ完全群」の 2 群間で、心理的、身体的、日常生活因子および身体測定項目を男女別に解析し、生活機能の軽度低下に関連する因子を探索した。なお「不

完全群」は既に生活機能の低下をきたした状態であるため、検討から除外した。

#### 《結 果》

生活機能の「完全群」は男性 14.1%、女性 22.3%、「ほぼ完全群」は男性 37.3%、女性 42.8%、「不完全群」は男性 43.6%、女性 34.5%であった。生活機能の軽度低下と考えられる「ほぼ完全群」は男女とも一定の割合で存在した。「完全群」と「ほぼ完全群」の 2 群間で有意差を認めた項目は、男性は通院歴、親しい友人の数、女性は健康度自己評価、うつ傾向、散歩の頻度、外出頻度、通常歩行、最大歩行、総合歩行機能であった。「ほぼ完全群」との関連の強さをみるためにロジスティック回帰分析を行った結果、男性は年齢、通院歴、親しい友人の数、女性は健康度自己評価、散歩の頻度、最大歩行の項目において関連を認めた。

#### 《考察および結論》

本研究の目的は、生活機能の軽度低下者の早期発見や介護予防事業評価において利用できる生活機能指標の確立を目指して、老研式活動能力指標の回答肢を二択から四択に改変し、「だいたい出来る」と回答した「ほぼ完全群」が生活機能の軽度低下者としての特徴を有しているかを明らかにすることである。

「ほぼ完全群」は、男性では通院歴、親しい友人の数と、女性では健康度自己評価、うつ傾向、散歩の頻度、外出頻度、通常歩行、最大歩行、総合歩行機能と関連していた。これらの項目は、先行研究によって高齢者の生活機能低下や要介護状態への移行と関連が報告されており、特に親しい友人の数、散歩の頻度、外出頻度、最大歩行、総合歩行機能は、生活機能の中でも高次に属する社会活動性の基礎となる因子であることが知られている。

以上のことから、老研式活動能力指標の回答肢を二択から四択に変更することは生活機能の軽度低下者の発見につながり、介護予防事業での生活機能評価にも有用であると考えられた。

## 論文審査結果の要旨

近年、平均寿命の延伸の中、高齢期の健康づくりは生活機能の自立が目標とされている。その対策として、地域在住高齢者を対象に、生活機能低下の早期発見、早期対応の取り組みが介護予防事業として実施されるようになった。わが国では生活機能評価として老研式活動能力指標が汎用されている。この指標の回答肢は、はいいいえの二択であるため、生活機能軽度低下者の把握や介護予防事業評価には必ずしも有効なツールとなっていない。

そこで申請者は、大都市近郊に在住している 65 歳以上の 561 人に対し、老研式活動能力指標の回答肢を二択から四択【(1) 必ず出来る (2) だいたい出来る (3) 出来ない事が多い (4) 出来ない】に改変した老研式活動能力指標（以下、改変活動能力指標）を用いて生活機能の評価を試みた。質問項目に全て (1) と回答した者を生活機能低下がない「完全群」、(1)もしくは(2)と回答した者を生活機能軽度低下を有する「ほぼ完全群」、一つでも(3)もしくは(4)と回答した者を既に生活機能低下をきたした「不完全群」と分類し、「完全群」と「ほぼ完全群」の 2 群間で、生活機能の軽度低下に関連する因子を探索した。

その結果、「ほぼ完全群」は生活機能低下や要介護移行に関連する因子、社会活動性の基礎となる因子と関連することが明らかにされた。

以上の結果から、改変活動能力指標により選ばれた「ほぼ完全群」は、生活機能の軽度低下者の特徴を有しており、老研式活動能力指標の回答肢を四択にすることは生活機能低下の早期発見や介護予防事業評価に有用である可能性が示された。

しかし、老研式活動能力指標の回答肢の改変についての検討が不十分であるので、この改変活動能力指標の介護予防事業評価などへの利用にあたっては、改変した活動能力指標の信頼性と妥当性の有無を十分に検証する必要がある。

以上により、本論文は本学大学院学則第 11 条に定めるところの博士（医学）の学位を授与するに値するものと認める。

(主論文公表誌)

Bulletin of the Osaka Medical College 57(2): 85-92, 2011